

第2章 教育をめぐる現状と課題

第2章 教育をめぐる現状と課題

1. 現状と課題

(1)少子化・高齢化による人口減少

我が国における総人口は、**1億2,693万9千人**（H27）※¹となり、前年同月に比べ▲19万6千人（0.15%）の減少、1億2,751万人（H22）※²と比べ▲57万1千人と減少が続いている。

また、65歳以上の老人人口は、**3,349万1千人**（H27）※¹で、前年同月に比べ+100万6千人（3.10%）と増加、2,900万5千人（H22）※²と比べ+448.6万人と増加が続いている。

反面、0歳から14歳までの年少人口は、**1,617万2千人**（H27）※¹で、前年同月に比べ▲15万2千人（0.93%）と減少、1,701万1千人（H22）※²と比べ▲83万9千人と減少し続けています。

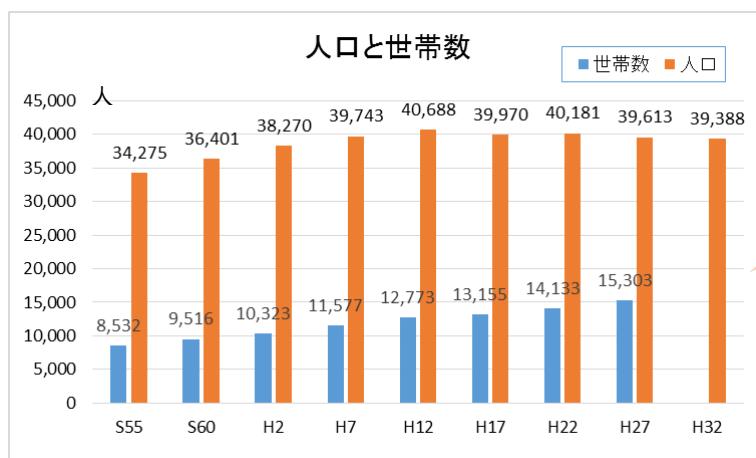
平成32年の人口推計値※³は、総人口が**1億2,659万7千人**、65歳以上の老人人口が**3,395万2千人**、0歳から14歳までの年少人口が**1,582万7千人**と、今後も、人口減少社会が進行し、少子高齢化社会が進んでいくと予想されます。

加東市においても総人口は、**39,613人**（H27）※⁴と40,181人（H22）※⁵から▲568人と減少しています。

しかし、老人人口は、**9,851人**（H27）※⁴で、8,861人（H22）※⁵から+990人と増加しています。

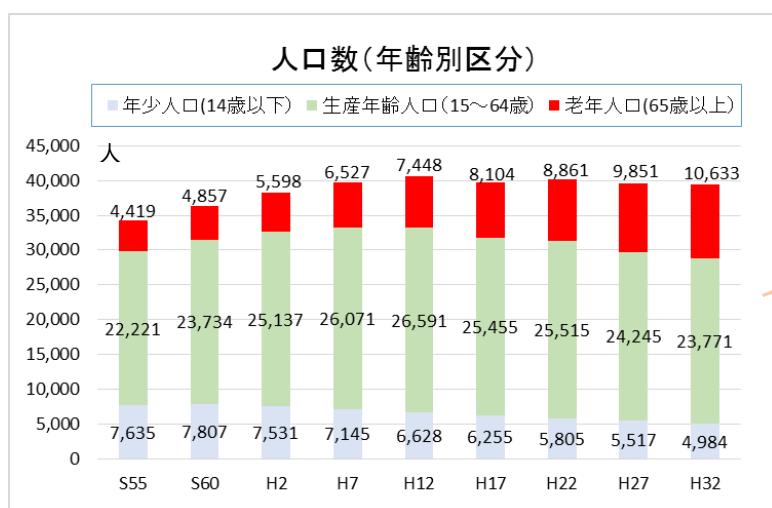
なお、年少人口は、**5,517人**（H27）※⁴で、5,805人（H22）※⁵から▲288人と減少が続いているまです。

※1:平成27年4月1日現在〔確定値〕(総務省統計局データ)より ※2:平成22年10月1日現在(総務省統計局データ)より
※3:総務省統計局 人口の推移と将来人口 より ※4:平成27年4月1日現在(住民基本台帳)より
※5:平成25年度加東市統計資料 人口推計、地区等別人口構造 より



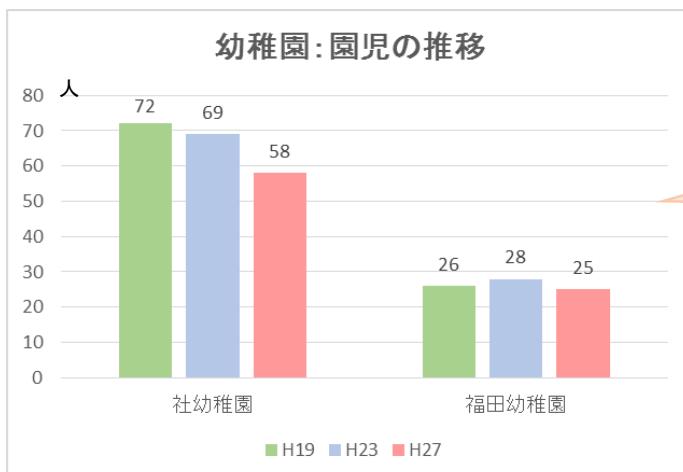
今後人口は減少していくと予想されています。

- ・H27年分は、平成27年4月1日現在(住民基本台帳)より
- ・H32年分は、国立社会保障・人口問題研究所資料より

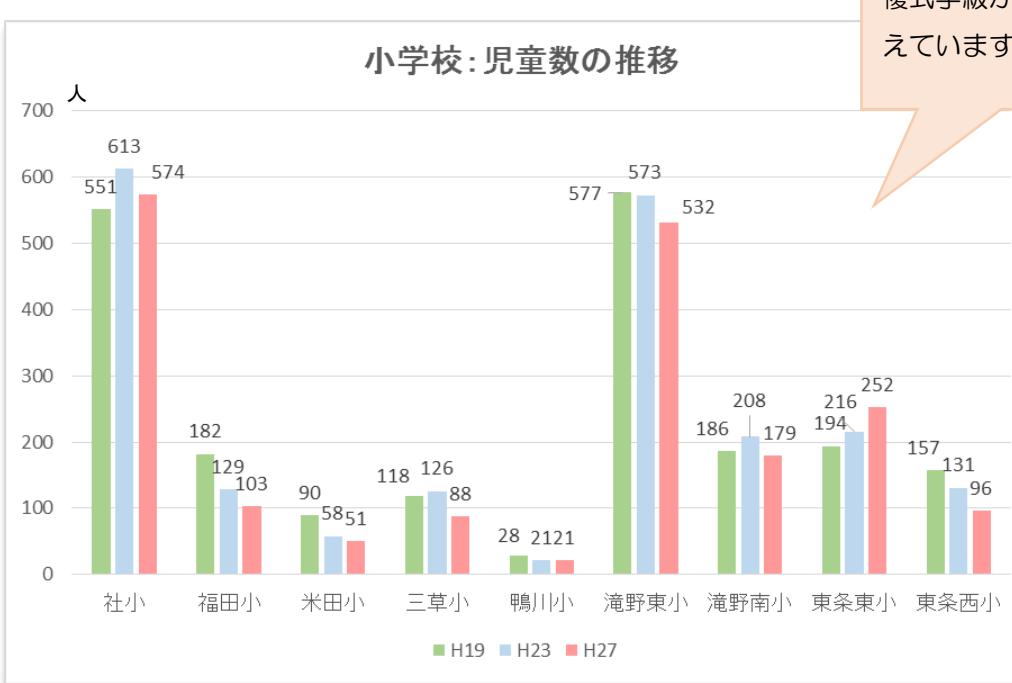


老人人口の伸びが、年少人口の減少を上回っています。

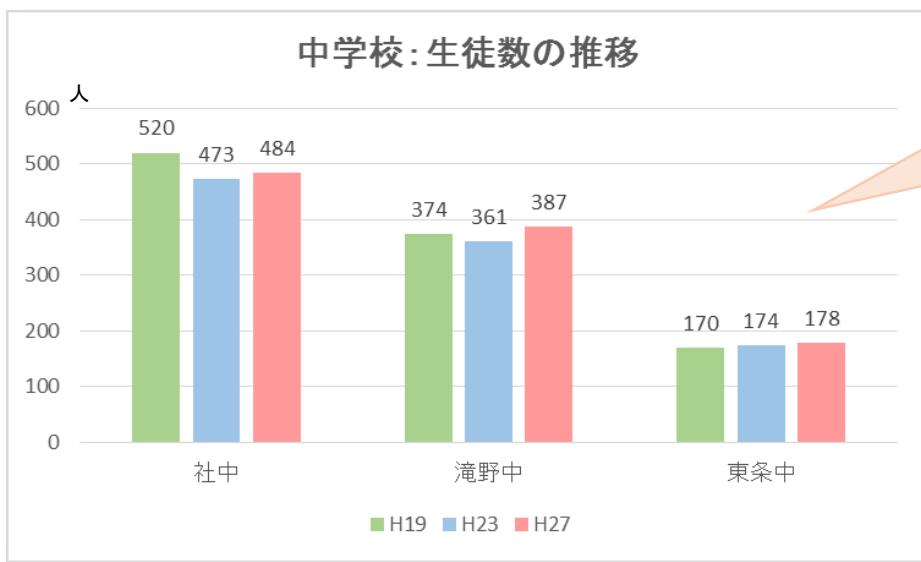
幼稚園の園児数、小学校の児童数、中学校の生徒数は次のとおりです。



定員の5割程度で推移しています。



複式学級がある学校が増えてています。



学校によって、増加傾向と減少傾向に分かれています。

(2)社会環境の変化

子どもたちを取り巻く社会環境は、変化し続けており、少子化・高齢化の進展からの経済規模縮小、税収減、社会保障費の拡大など、社会全体の活力低下への懸念があります。

そして、グローバル化の進展による、人・モノ・金・情報等の流動化や新興国の台頭等による国際競争力の激化、生産拠点の海外移転による産業空洞化が考えられます。

国際化の進展により、様々な国の人々と接する場合の、コミュニケーション能力や国際感覚を養うことが求められ、国際社会に活躍の場を広げられる、日本人としての自覚を持った、民族や国籍が異なる人々の文化や習慣、価値観を認め合い、共に生きる心を育成する必要があります。

生活習慣の多様化や核家族化から、子どもたちが学校外で群れ遊ぶ機会や幅広い年齢の人々と触れ合う機会が減少し、家庭や地域で培ってきた、他人を思いやる心、模範意識、道徳心、自立心などが失われつつある状況です。

子どもの社会性を育て、家庭や地域での学習を高めることで、社会全体でお互いに支えあう社会を築いていくことが求められています。

インターネットは、より高速なインターネット回線や、携帯電話、スマートフォン等の普及により、生活の隅々まで浸透しています。

また、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などのコミュニケーション手段が出現し、インターネット上での情報発信が一般的に行われるようになりました。

それに伴い、携帯電話やインターネットの不適切な利用による犯罪被害や、有害情報にさらされるトラブルに巻き込まれる事例、電子メールやSNS上での誹謗中傷などから生じる、いじめや暴力行為、インターネット上への社会通念上不適切な行為の掲載など、インターネット利用に関わる事例が増加しています。

このような状況の中、大人がネットワーク社会を正しく理解し、子どもたちに情報社会に対応できる情報活用能力を身に付けさせるとともに、人権尊重の視点をふまえたモラルの向上を図り、高度情報化社会に対応できる力を育成することが必要です。

地球規模で温暖化が進行し、日本でも長期的に年平均気温が上昇傾向にあり、近年は、これまでにない異常気象による集中豪雨等により、地球環境の悪化や大規模な自然災害を身近な危機として実感するようになりました。

また、世界人口の増加に伴う将来的なエネルギーや食料供給のひっ迫の可能性が高まる中、再生可能エネルギーの拡大や食料生産性の向上により自給率等を高める必要があります。

このような状況の中、子どもたちが環境についての理解を深めるとともに、命あるものと触れ合う中で自然に対する畏敬の念や命を大切にする心を育む必要があります。

2. 本市教育の現状と課題

(1)これまで取り組んできた学校教育

①確かな学力の定着

少子高齢化・グローバル化・高度情報化など社会状況や子どもを取り巻く環境の変化に伴い、学校園に対する期待や責任が大きくなっています。

平成27年3月に実施した「加東市総合計画（後期基本計画）推進に関するアンケート調査」の結果（以下、「アンケート調査結果」という。）では、「児童・生徒の基礎学力の習得及び社会への適応能力」について、「重要である」及び「やや重要である」と答えた市民は6割を超え、市民の関心の高さが表れています。取組への満足度については、「満足」及び「やや満足」が10%程度に留まっており、今後のさらなる取組推進が求められています。

本市では、学力向上プロジェクト委員会において、全国学力・学習状況調査結果の分析をもとに、学習指導の工夫・改善について研究を行い、調査結果の分析により明らかになった思考力・判断力・表現力等の育成などの課題解決に向け、毎年、指導実践事例集を作成し指導方法の工夫改善を進めました。また、新学習システムによるきめ細やかな学習指導を推進するとともに、長期休業中の「加東スタディライフ」を全小中学校で実施したり、学習チューター派遣事業により、幼小中学校に教員を志す大学生を派遣し、学習のつまずきへの早期対応を図ったりするなど、児童生徒の学習意欲の向上と個に応じた学習指導の充実に努めてきました。

教育研究所員会ではICT教育推進のため、教育委員会の共通フォルダ内にデジタル教材等を蓄積するシステムを充実させるなど、環境づくりを進めてきました。また、ICT活用に関する最新の情報に注視し、今後のICT機器の整備・活用の方針を研究冊子にまとめ各校に発信し、その役割を果たしてきました。

特別支援教育では、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の施行に向けて、各学校園において必要な合理的配慮提供の準備を進めてきました。特別支援学級に在籍する児童生徒の支援を充実するため介助員の配置を行い、通常学級に在籍するLD・ADHD等、発達障害のある幼児児童生徒への対応のため、キッズアシスタント、スクールアシスタントの配置や特別支援教育コーディネーターを中心とした校内体制の整備に努めてきました。また、兵庫教育大学との共同研究に取り組み、その充実を図りました。

今後も、個に応じた学習指導の充実を図り、基礎的学力の定着とともに思考力、判断力、表現力を高める授業づくり、ICT（情報通信技術）を活用した授業改善に努めていきます。

②豊かな人間性の育成

子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むため、環境体験事業（小3）、自然学校（小5）、青少年芸術体験事業（中1）、トライやる・ウィーク（中2）など、児童生徒の発達段階に応じた体系的な体験活動を実施しました。

道徳教育の充実については、学校の教育活動全体を通じた道徳教育の質の向上、道徳の時間における兵庫県版道徳教育副読本や文科省「わたしたちの道徳」の活用、道徳教育推進教師を中心とした校内の指導体制の充実や教員の指導力向上に取り組みました。

地域の歴史、伝統、文化に対する児童生徒の関心や理解を深めるための取り組みとして、地域教材「わたしたちの加東」（小学校）、「わたしたちのふるさと加東市」（中学校）を活用した授業や、「加東遺産めぐりの旅（小4）」を実施しました。

これらの取組を通して、児童生徒の豊かな情操や規範意識、自他の生命の尊重、自尊感情、人間関係を築く力、主体的に判断し適切に行動する力、地域への愛着の心を育んできました。

しかし、少子化や技術開発の進展等、社会の変化に伴って、子ども同士が関わり合う機会や生活上の困難を克服する体験の機会が減少し、自己有用感に基づく自尊感情や忍耐力の育成が依然として課題となっています。

今後も、道徳学習と体系的な体験活動を両輪としながら、全ての教育活動を通して、豊かな人間性の育成に取り組みます。

なお、アンケート調査結果では、「小中学校における人権・道徳・体験学習などの充実」について「満足」と「やや満足」と答えた市民が減少しており、保護者や地域住民と協働した取組の充実を図っていく必要があります。

③健康体力づくり

児童生徒の体力・運動能力の向上を図るために、系統的・計画的な体育・保健体育の授業を展開するとともに、小中連携教育の一環として、中学校教員による小学生への出前授業を実施しました。また、外部指導者派遣事業により、専門性の高い地域指導者を活用し、中学校における運動部活動の安全性と技術指導の向上を図ってきました。

一方、全国体力運動能力調査（文部科学省）の結果からは、運動能力と運動習慣の相関が高いことや運動習慣の二極化が指摘されています。また、中学校の部活動では、教員の世代交代や専門性の有無等部活動顧問を巡る課題があり、指導技術や教育的な意義等を若い教員に伝えしていく必要があります。しかし、部活動自体が教職員の多忙化の一因となっているとの指摘もあり、生徒の多様なニーズへの対応や安全性の確保等の必要性から、引き続き外部指導者の活用等対応に努めています。

子どもたちの望ましい食習慣の形成を図るため、毎年市内2校を食育推進指定校に指定し、栄養教諭や栄養士を有効に活用して、地域の人や食材、食文化を体験的に学ぶ食育を進めてきました。今後は食育推進指定校以外の学校でも、地域の食材と人が活躍する取組を一層広げ、日常的な食習慣の形成に繋げることが必要です。

④安全・安心で信頼される学校づくり

学校教育の喫緊の課題の一つとして、不登校やいじめ問題への対応があります。加東市では、平成25年度より、従来の教員による観察法や面接法に加え、小学4年生以上のすべての児童生徒を対象にして、「hyper-QU」と「QU」のアンケートを実施し、質問紙法による児童生徒の内面理解に基づく生徒指導体制の充実に努めています。また、「加東市いじめ防止基本方針」や各学校で「学校いじめ防止基本方針」を策定し、学校と関係機関が組織的にいじめ問題に取り組む体制づくりを進めてきました。

不登校やいじめ問題に対しては、未然防止や、早期対応・早期解決が重要であり、スクールカウンセラーや臨床心理士を有効に活用した教育相談体制をより充実させることが必要です。また、質問紙の結果を効果的に活用し（分析と具体的対策）、いじめの実態把握調査等今後も児童・生徒の実態把握に努めています。

安全安心な環境づくりにむけては、学校と地域や関係機関が相互に連携した防災訓練の実施や防災教育連絡会議の開催、学校における防犯教室・防犯訓練の計画的な実施、「子ども見守り隊」との連携及び通学路の点検や巡回パトロールを強化等の取組を推進してきました。震災20周年を踏まえ、防災教育副読本「明日に生きる」等を積極的に活用した防災教育の充実を通し

て、震災の教訓を適切に受け継いでいく取組を進めるとともに、児童生徒が適切な判断、行動がとれるよう多様な被災場面を想定した防災訓練を実施するなど、各校の実態に応じたより実践的な訓練を実施していきます。

さらに、「開かれた学校づくり」を一層進めるため、学校オープンの実施、ホームページや学校だより等を通した教育活動等の情報の積極的な提供や、学校評価の結果の公表により、保護者・地域の人々と連携した教育活動を行ってきました。今後も学校・家庭・地域がより一層密接に連携するためにも、定期的かつタイムリーな情報発信に努めていきます。

また、安全・安心な教育施設等の整備として、緊急メール配信システムの導入、老朽化した学校施設の改修工事や小中学校体育館の天井照明耐震化工事などを実施しました。

今後も、安全・安心で快適な教育環境の充実に引き続き取り組んでいきます。

☆加東市総合計画（後期基本計画）推進に関するアンケート調査〔平成27年3月〕より

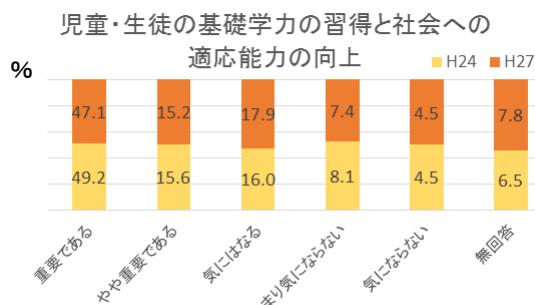
問.

現在、加東市が取り組んでいる施策又は取り組もうとしている施策について、その重要性と現状についての満足度をお聞きします。

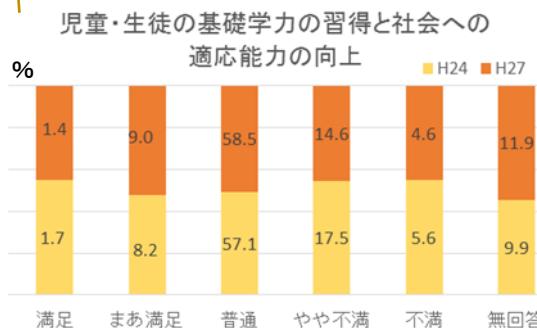
前期基本計画策定時の市民意識調査（平成24年実施）と平成27年実施結果を比較しました。

※小数点以下第2位を四捨五入の結果、内訳の合計が計に一致しないことがあります。

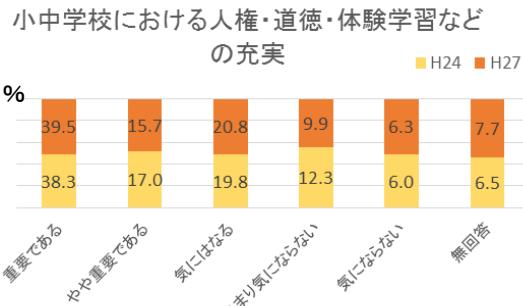
児童・生徒の基礎学力の習得と社会への適応能力の向上は前回同様、6割以上が『重要』及び『やや重要』と回答



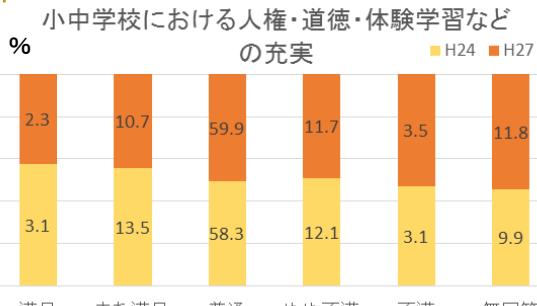
前回調査と比較すると『やや不満』+『不満』が3.9ポイント減少



小中学校における人権・道徳・体験学習などの充実は、前回同様、5割以上が『重要』及び『やや重要』と回答



前回調査と比較すると『満足』+『まあ満足』が3.6ポイント減少



(2)これまで取り組んできた社会教育

①ライフステージに沿った生涯学習の推進

本市では、ライフステージごとの生涯学習に対するニーズを的確に把握し、そして創造・提供してきました。

子どもたちには、「小学生チャレンジスクール」や「こども教室」などの事業を行いました。

学校ではできない多種の体験を通して「人間力の育成」につながり、異年齢の集団の中で、いきいきとした子どもたちの姿とともに、それぞれの役割と責任、そして信頼関係で築かれた組織が出来上がりつつあります。

しかし、子どもたちの学習ニーズは、非常に多様なものであり、新たな魅力ある事業の創造を図るとともに、参加者の拡大に努めています。

成人学習では、「高齢者大学」や「文学講座」、「出前講座」等を開催し、多くの市民参加がありました。

また、連合婦人会や連合P.T.Aなどの社会教育関係団体活動も支援し、地域の中で活躍できる人づくりにも貢献してきました。

そして、アンケート調査結果では、「生涯学習への支援」について「重要である」及び「やや重要である」が前回と比較して上昇しており、魅力ある事業へ充実を図る必要があります。

②生きがいを育む芸術・文化・スポーツ活動の推進

文化・芸術・芸能などの分野で、自己の研磨や生きがいづくり、コミュニティの増進等を目的とするサークル活動を支援し、多種・多様な市民ニーズに応えられる生涯学習の受け皿として、環境を整えてきました。

幅広い芸術・文化活動は、市内のあらゆるところで、多くの機会に出会うことができ、いつでも触れられるぐらいに浸透しています。

公民館サークルや市文化連盟などの団体活動、公募美術展や文化祭などの文化事業、有名歌手や文化人を招いての多種多様なコンサート等、アマチュアにおける文化活動の振興とプロの技を通して、一般市民の文化意識の高揚を図ろうとする文化活動とが程よくマッチしています。

ただ、これから文化活動においては「ボランティア精神と自立心の上に自己研鑽がある」という意識を定着させ、自立した文化活動を求めていくことが必要であり、個々の文化活動から市全体の文化水準の向上へと結び付けていく方策を検討、実施していくことも重要です。

また、文化財の保護・活用の面では、地域に残る貴重な有形・無形の文化財を適正に保護し、あらゆる機会を活用して埋蔵文化財の発掘を推進し、地域の伝統、文化、誇りを守ってきました。

しかし、市民の地域文化財及び保護活動への関心は必ずしも高いとは言えず、これからも加東遺産の事業とともに、多くの機会をとらえて広報活動し、新たな保護活動を模索していく必要があります。

スポーツでは、「健康保持・増進」、「コミュニティの育成」、「趣味・生きがい」等の目的別に、多種の事業を展開し、かつ、多くのスポーツ団体を支援して、それぞれの目的達成に向けて大きな役割を果たしてきました。

「地区親善ソフトボール大会」や「伝の助マラソン大会」等多くのスポーツイベントを開催

していますが、参加者の意識格差（意欲的と義務的）は大きく、あらゆる事業において参加者の固定化が課題です。

そして、アンケート調査結果では、「芸術・文化に関する施策やスポーツ活動の支援」に関して、「重要である」及び「やや重要である」が前回と比較し上昇していることから、今後、市民のニーズをより深く把握し、多くの人が参加できる施策を検討する必要があります。

☆加東市総合計画（後期基本計画）推進に関するアンケート調査〔平成27年3月〕より

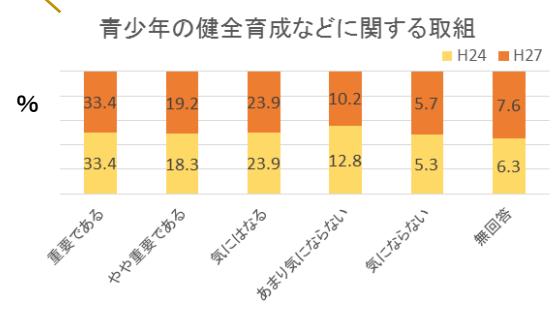
問.

現在、加東市が取り組んでいる施策又は取り組もうとしている施策について、その重要性と現状についての満足度をお聞きします。

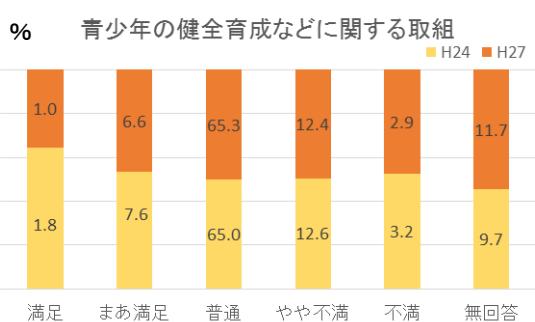
前期基本計画策定時の市民意識調査（平成24年実施）と平成27年実施結果を比較しました。

※小数点以下第2位を四捨五入の結果、内訳の合計が計に一致しないことがあります。

前回調査と比較すると、『あまり気にならない』 + 『気にならない』は2.2ポイント減少



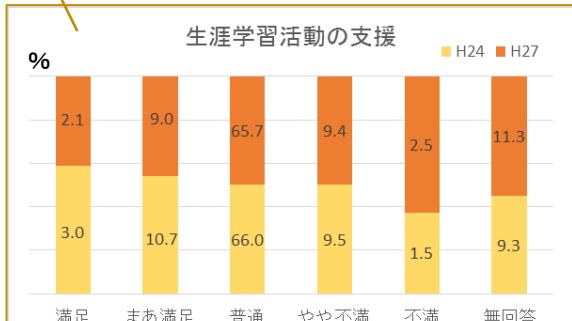
前回調査と比較すると、『満足』 + 『まあ満足』が1.8ポイント減少



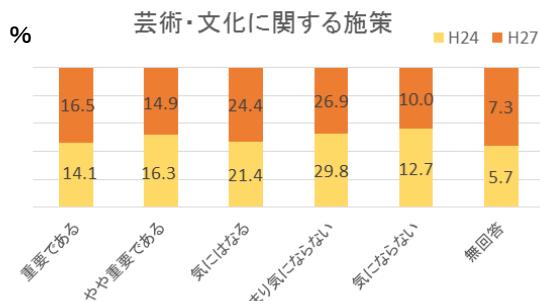
前回調査と比較すると、『重要である』 + 『やや重要である』が1.3ポイント上昇しており、『あまり気にならない』 + 『気にならない』は1.9ポイント減少



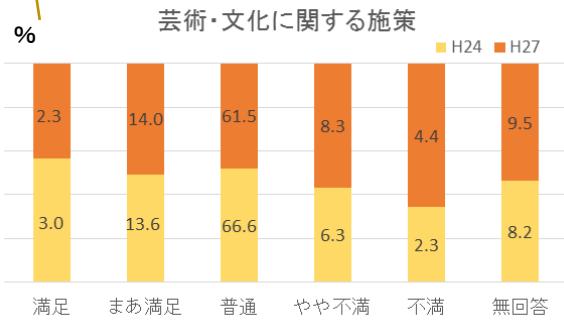
前回調査と比較すると『満足』 + 『まあ満足』が2.6ポイント減少



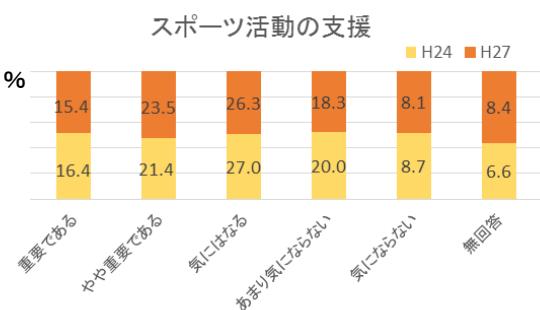
前回調査と比較すると、『重要である』+『やや重要である』が1.0ポイント上昇しており、『あまり気にならない』+『気にならない』は5.6ポイント減少



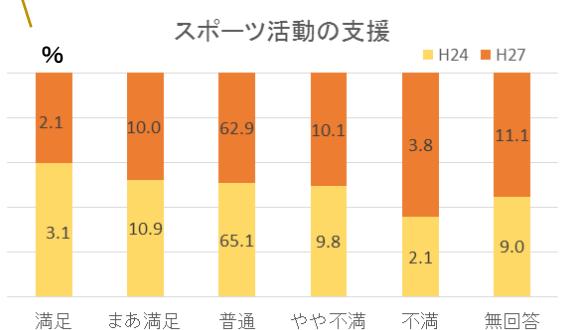
前回調査と比較すると、『やや不満』+『不満』が4.1ポイント上昇



前回調査と比較すると、『重要である』+『やや重要である』が1.1ポイント上昇しており、『あまり気にならない』+『気にならない』は2.3ポイント減少



前回調査と比較すると、『満足』+『まあ満足』が1.9ポイント減少しており、『やや不満』+『不満』は2.0ポイント上昇



問.

あなたの日頃の行動や活動についてお聞きします。

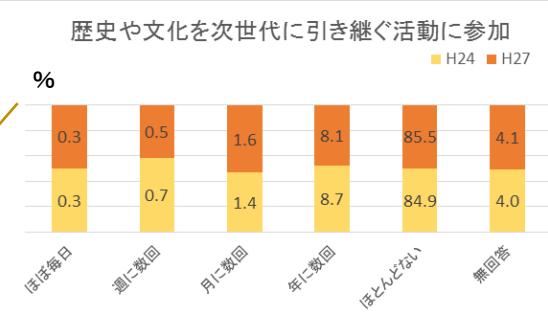
『週に数回参加している』が1.6ポイント上昇しており、『参加している』では3.4ポイント上昇



『週に数回参加している』が1.3ポイント上昇しているが、『年に数回参加している』は1.4ポイント減少しており、『参加している』ではほとんど変化はみられない



『参加している』は0.6ポイント減少



③安全・安心な社会教育・体育関係施設の提供

本市では、安心して芸術・文化・スポーツ活動ができる安全な環境を確保、提供するため、3公民館、3コミュニティ施設、1野外活動センター、3文化会館、6体育館、8グラウンド、滝野複合施設、明治館、加古川流域滝野歴史民俗資料館、三草藩武家屋敷の施設の管理・運営に努めています。

体育施設の天井部材の耐震化調査と改修、防犯カメラの設置、14のスポーツ施設にAEDを設置するなど、安全・安心な環境を整えてきました。

平成27年度に策定した、「加東市公共施設の適正化に関する計画」に従い、存続する施設の適正な維持管理・運営に努めます。

④市立図書館の充実

市民の利用実態に見合った資料の収集を行ってきました。

図書館システムにより、パソコンや携帯電話での予約サービスを行い、より資料提供の効率化と蔵書の有効活用を図りました。

パソコンや携帯電話での予約の利用は、年々増加し平成26年度で21,749件となっています。

また、市内9小学校と連携し、「おとどけ図書館」として、司書が選書した本100冊を学校に届け、児童が図書に触れる機会の提供と、「おでかけ図書館」として、図書館の見学及び図書を借りる体験を行っています。

加東市4図書館の年度別貸出点数の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年間貸出点数	702,487点	739,549点	695,489点	662,774点
平成23年度対比	—	+5.3%	-1.0%	-5.7%

年間の市民一人当たり貸出密度は、人口4万人未満の市立図書館設置自治体では加東市が9年連続日本一となるなど、加東市における図書館サービスは充実していると言えます。

しかし、貸出点数は平成24年度をピークに減少している状況です。

近年のインターネットやスマートフォン等の急激な普及に伴い、市立図書館に行かなくてもいろんな情報が得られる時代となっていました。

今後は、加東市公共施設の適正化に関する計画に基づき3館体制とした場合の市民サービスの向上方策、市立図書館における情報提供のあり方、市民の憩いの場となる施設の活用方法が課題となります。

⑤生きがいと幸せを築き合う人間尊重のまちづくりの推進

本市は、これまで平成12年に制定された「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」の理念に基づき、人権が尊重されるまちづくりの実現に向けて、さまざまな施策を展開してきました。

市主催の市民人権講座やセミナー、講演会はもとより、地域では、市人権・同和教育研究協議会による地区住民学習会や人権出前講座、市企業人権教育協議会の社員研修会など、充実した内容に努めてきました。

このように行政と市民が互いに手を取り合って、継続的・主体的・創造的に人権教育・啓発活

動が活発に展開され、その結果、人権意識がかなり高まってきたましたが、今なお、差別や偏見がなくなったとは言えない状況です。

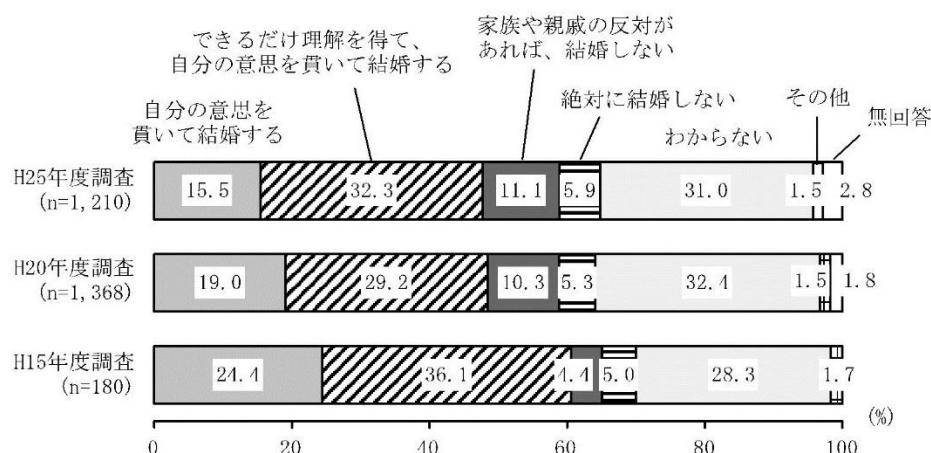
また、平成25年度に実施された「人権に関する県民意識調査」の結果によると、結婚相手が同和地区の人である場合、「自分の意志を貫いて結婚する」と答えた割合は、平成20年度に19.0%だったものが平成25年度には15.5%に減少し、「反対があれば結婚しない」や「絶対に結婚しない」と答えた割合は、平成20年度に15.6%だったものが平成25年度には17.0%に増えています。このように、自分の意志を貫いて結婚すると言い切ることのできる若い世代が少なくなっている傾向は本市でも見られ、差別意識の解消や人権侵害などに対する市の役割は、今後ますます重要となります。

また、近年では、都市化、核家族化、少子化や地域における連帯意識の希薄化などにより、育児不安の広がりやしつけに対する自信喪失、過保護や過干渉、放任といった家庭の教育上の問題や、さらに、女性に対する暴力や子どもや高齢者に対する虐待などが深刻化し、インターネットを悪用した誹謗中傷などが後を絶たない状況です。また、「加東市総合計画（後期基本計画）推進に関するアンケート調査」の結果でもわかるように、新たな人権問題も発生しています。

このような状況の中で、本市では平成22年3月には「人権尊重のまちづくり基本計画」を策定し、さらには平成20年4月に策定した「男女共同参画プラン」を平成26年3月には「第2次男女共同参画プラン」に改定するなど、社会の変化とともに起こる人権課題にも的確に対応しながら、人権が尊重される社会づくりに努めています。

問17-2 結婚についてお聞きします。

(1) たとえば、あなたが結婚しようとする相手が、同和地区の人であるとわかった場合、あなたはどうされますか。(○は1つだけ)



※H15年度調査は未婚者対象

◎ 県民の人権意識 一平成25年度 人権に関する県民意識調査結果の概要一
(兵庫県・公益財団法人 兵庫県人権啓発協会) より

☆加東市総合計画（後期基本計画）推進に関するアンケート調査〔平成27年3月〕より

問.

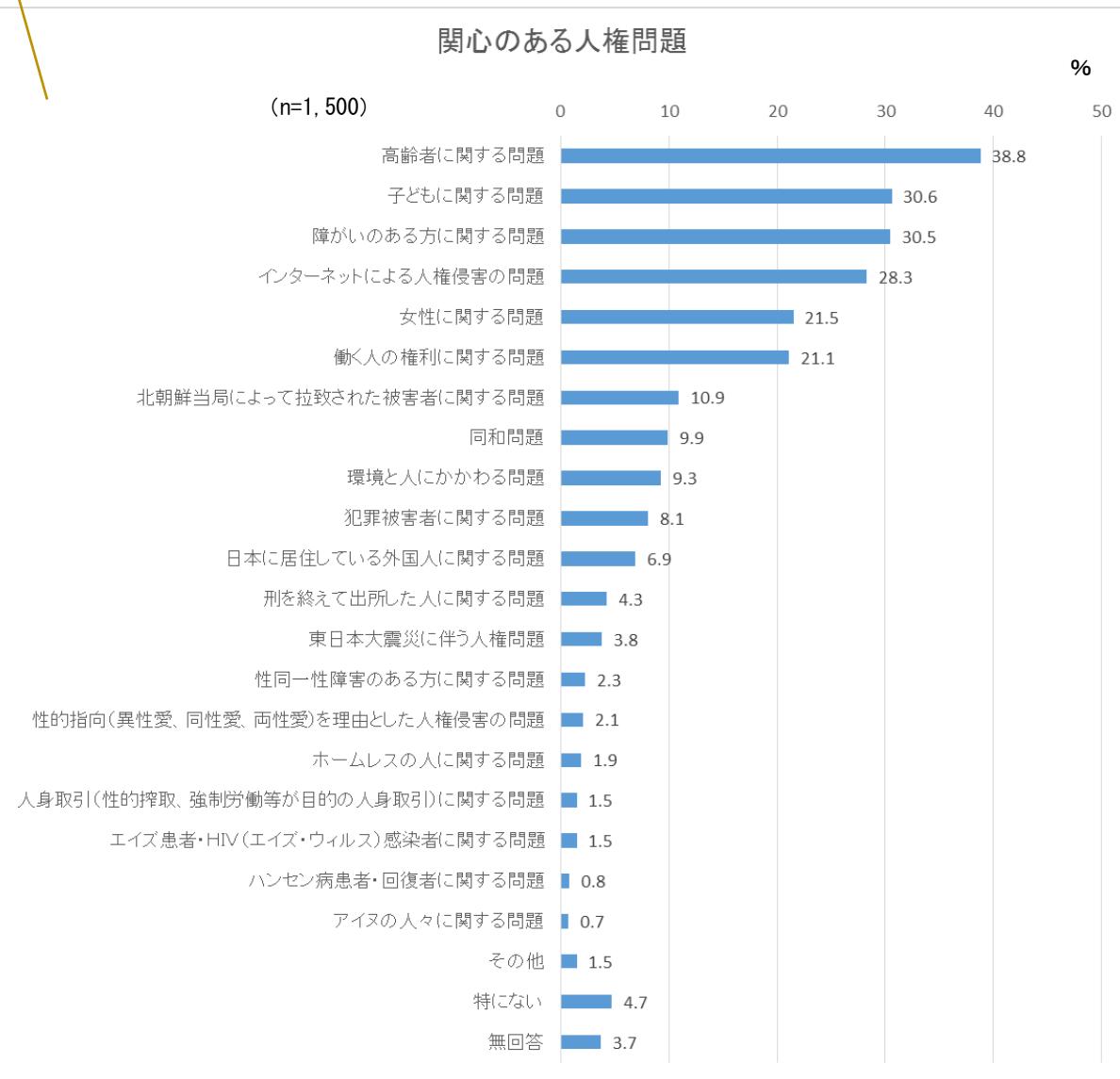
私たちの日常生活には、人権に関わるいろいろな問題があります。あなたがとくに関心のあるものはどれですか。（○は3つまで）

関心のある人権問題では、『高齢者に関する問題』が38.8%で最も多く、次いで『子どもに関する問題』が30.6%。『障がいのある方に関する問題』が30.5%、『インターネットによる人権侵害の問題』が28.3%、『女性に関する問題』が21.5%、『働く人の権利に関する問題』が21.1%と続いている。

関心のある人権問題

%

(n=1,500)



3. 課題の整理

第1期教育振興基本計画（平成23年策定）で取り組んだ施策について、教育環境の変化に伴い、生きる力に関する内容を整理し直し、取り組むべき方針としました。

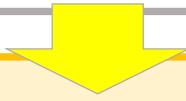
第1期の方針

- 学校教育の充実

- (1) 生きる力を培い、個を生かす教育の充実を図る
- (2) 安心して学べる環境づくり、信頼される学校づくりの推進
- (3) 学校・家庭・地域が一体となって子どもたちの学びや育ちを支える

- 社会教育の充実

- (1) だれもが生きがいをもって地域社会に参画する生涯学習社会づくりの推進
- (2) 共生社会と人権文化の創造（人権尊重のまちづくりの推進）
- (3) 人権尊重と男女共同参画の意識づくり
- (4) あらゆる分野へ参画できる機会づくり
- (5) 男女がともに豊かに働く環境づくり
- (6) だれもが安心して暮らせる地域づくり
- (7) 市立図書館の充実



第2期の方針

1. 小中一貫教育を通して自立した子どもを育む学校教育の充実

- (1) 社会的自立に向けたキャリア形成の支援
- (2) グローバル化に対応した教育の推進
- (3) 地域人材や地域資産等を活用したふるさと学習の推進
- (4) 小中一貫校開校にむけた適切な準備

2. 「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育成する教育の推進

- (1) 確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成
- (2) 自尊感情や思いやりの心の醸成
- (3) 心身の健康増進・個性の伸長

3. 子どもたちの学びや育ちを支える仕組みの確立

- (1) 学校の組織力及び教職員の資質能力の向上
- (2) 安全・安心で信頼される学校づくり
- (3) 青少年の健全な成長を見守る体制づくり
- (4) 家庭の教育力の向上

4. 生涯学習による、だれもが生きがいをもてる社会の形成

- (1) 生涯を通じた学びの機会・場の提供
- (2) 文化財保護の推進と活用
- (3) 生涯スポーツの普及と振興
- (4) 社会教育・体育関係施設の管理・運営
- (5) 市立図書館の充実

5. 人権教育・啓発の推進による、共生社会と人権文化の創造

- (1) 豊かな人権感覚を培う人権教育・啓発
- (2) 男女共同参画社会の実現のための意識・機会・環境・地域づくり

課題整理図

